

第2部 途上国の農村開発と農村研究 - 第7章 農村開発フィールドワークと開発援助 東南アジアにおける事例から

著者	小國 和子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	569
雑誌名	開発と農村 - 農村開発論再考
ページ	219-246
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011688

第2部

途上国の農村開発と農村研究

第7章

農村開発フィールドワークと開発援助

東南アジアにおける事例から

小 國 和 子

はじめに

本章では、農村社会生活を包括的かつ長期的に見守ろうとするフィールドワークの視点と姿勢が、現代の農村開発援助実践が抱える課題に対してどのような意義をもつのかを検討し、両者の相乗的な協働のあり方について論ずる。筆者は文化人類学を学問的基盤とした農村フィールドワークを続けると同時に、インドネシアを中心とする東南アジアで農村開発援助事業に携わってきた。開発援助における社会・文化人類学的研究の活用・貢献の可能性と課題についてはこれまで多くの論者が取り上げてきた（Gardner and Lewis [1996], Arce and Long [2000], 鈴木 [2006: 2-3]）。開発援助事業の実施にあたっては対象地域の社会・文化的な固有要因が大きく影響することが論ぜられ、これに対して人類学研究がもつ対象地域の社会・文化特徴への深い理解が示唆を与えるのではないかと指摘されてきた（山森 [1996: 204-246] ほか）。これが住民参加の促進、持続的開発といった開発援助の動向に呼応する形で期待され、模索されてきた。

本章の問題関心は、農村開発を研究テーマとして行われる長期的な滞在にもとづく参与観察や質的な語りの分析などのフィールドワークと援助事業との交叉点についてであり、開発援助と人類学研究をめぐる問題全体を扱うこ

とを意図しない。佐藤はフィールドワークの狭義のエッセンスとして「参与観察と密度の高い聞き取り」を挙げ、広義にはサーベイ調査や資料分析などを含めた民族誌作成に向かうさまざまな作業を含むものとして説明している（佐藤 2003: 67 ）。長期にわたる参与観察と密度の濃い聞き取りは人類学の基本的な方法論だが、社会学者である佐藤に代表されるように、広義のフィールドワークは現在、社会科学において広くその有効性が指摘されている。本章では、フィールドワークを佐藤のいう広義のプロセスとして捉え、特に「ひとつの調査技法であるだけでなく世界認識の方法でもある」と表わされるような（佐藤 [2003: 31] ）, 「かわりの方法論」としてフィールドワークに着目する（京大編 [2006: 5-6] ）。

筆者が援助者そして研究者として捉えてきた農村開発事例を通じて、フィールドワークと民族誌を農村開発援助の文脈で考える意義と実践上の課題を考察する。事例には、筆者が15年にわたって調査フィールドとしてきたインドネシア国スラウェシ島の山間部農村と、農業技術協力事業の一環で援助者として派遣されたカンボジア北西部の稲作農村を取り上げる。

第1節 農村をみる目 フィールドワークと農村開発援助

1. 農村の生活文化への関心と参与観察の姿勢

文化人類学の基本的な方法論として長期にわたる参与観察が挙げられる。参与観察では、地域の人々との信頼関係（ラポール）の構築を通じて対象社会に対して理解を深め、人々の社会文化的な文脈を浮き彫りにするような厚い記述として民族誌を描き出そうとする。対象社会を可能な限り包括的に理解しようと試みる長期的な参与観察において、調査者は農村社会に対する入門者、学習者という立場となり、調査者はそこで見聞きするものの是非を問うのではなく、「あるがまま」を受け止め、記述することが目的化される。

特に農村社会を調査対象とする者にとって、農業は単に収入を得る主産業としてのみならず、広く農村の生活文化の基盤として中心的な考察課題である。「農業にまつわる労働や行為の多くが日常生活の基本的根幹となり、農業と切り離すことのできないところにひとつの生活のスタイル、生活の文化が形成され、継承されていく」といわれるように（渡部〔1996: 20〕）、自然資源に依存し、必然的に相互作用的な集団管理の必要性を生じさせる農業のあり方には、直接的な農作業を超えて、広く社会関係や生活様式全般にわたる地域特徴が体现されている。

農村社会における農業は、単なる金儲けの手段や個人レベルの直接的な食料自給以上の社会的意味をもち、当該社会における規範に規定されつつそれから規範を再生産する基盤ともなってきた。機械の導入や販路拡大、労働体制の変化など、生活における農業の位置づけ、形態、社会的意味が変わることは、社会生活全般に影響を及ぼすことにもなる。逆にいえば、農村における農業を取り巻く人々の関係と今後への変化傾向を読み解くことは、当該社会の社会関係の全般的な特徴を把握し、社会全体の変容を検討する端緒となるう。

2. 農業・農村開発協力の変遷と課題

国際機関や先進諸国による農業・農村開発の援助動向を一言でいえば、国家規模の経済開発主流から、地域間格差の是正、貧困削減を目指す方向へ向かってきた。1950～60年代の農業開発協力では、トリックルダウンの考え方を背景に、国家レベルの資本投下が主たるものであった。1970年代には、緑の革命に代表される高度な技術革新による生産性の向上が目指され、高収量品種の導入、化学肥料の適用、大規模な灌漑施設の整備、機械化、集約農業の導入などが推進された。緑の革命は大きな成果を上げたといわれているが、一定的な肥料・農業投入の維持や農業用水の確保などを前提としており、条件の揃わない農村部では必ずしも成功したとはいえない。

その後、都市と農村の経済格差の拡大が深刻化するなかで、貧困を削減し、地域間の格差を縮め、基本的な生活基盤の整備を求めるベーシック・ヒューマン・ニーズが目指されるようになった。食糧需要の充足は貧困対策の必須条件として掲げられ、農業開発の重要性とともに、農村部の生計向上にむけて農村生活基盤整備が進められた。

1980年代以降、対象となる住民の積極的な関与を促す参加型開発や、環境との共生や世代を超えた資源の維持を指摘する持続的開発が論ぜられるようになった。1990年代には国連によって人間開発が主張され、保健、教育、医療など、経済開発だけにとどまらない包括的な視点の重要性が広く認識されるようになってきた。このような流れを受けて、農業・農村開発分野でも農民の主体的な参加を求め、持続的発展を目指すアプローチが主流となっている。

実際に農村部で実践される「包括的な取り組み」として、マルチセクターアプローチが挙げられる。直接的な農業指導に加え、副業生産、保健医療教育など非農業分野への取り組みが行われている。しかし、その視点は必ずしも包括的な農村社会への理解にもとづいているとは限らない。いわば、農業とそれ以外の分野の事業活動が「足し算」されるかたちで事業化されている印象をうける。農村社会ではさまざまな日常的行為が相互作用の関係にあり、包括的な農村開発はセクターの足し算で考えられるものではない。また複数の分野に取り組んでも、その相乗効果をはかる術は必ずしも明確ではない。

だからこそ農村開発援助の実際の展開では、個別の活動ごとに成果を出すことが最優先され、短期的に成果がみえやすい生産部門に集中することになる。しかし開発援助の潮流に沿ってより多様な住民の参加と人的資質の向上を目指すかゆえ、現場では目標と実践とのギャップや、事業評価における困難などの問題が生じている。

日本の技術協力においても、組織的に包括的な農村開発を目指す方向性にある。しかしながら実際のプロジェクト実施現場において、農村開発の思想ともいべきこのような考え方が関係者間で共有されているとは限らない。技術協力の実施機関である国際協力機構が、部署名改正を経てより包括的な

農村開発を目指しながらも、「農業・農村開発」という並列表記を超えられないでいる事実には、その戸惑いが表われているようである。

3．開発援助を通してみえる「問題状況」としての農村社会

では、開発援助を通じてみえてくる農村社会はどのように特徴づけられるだろう。上述のとおり農村開発協力では、農村における貧困の削減に向けて生計向上が目指されてきた。現在の開発援助では、対象地域社会の固有性配慮の重要性が主張され、概況調査やベースライン調査といったかたちで実情把握が行われている。しかし援助事業が成立するためには、その社会になんらかの問題がある、あるいは困難が生じているためにそれを軽減、改善するべく介入するという前提が暗黙の了解となっている。このため、たとえ農村の一般概況把握を目的として行われる調査でも、「何が問題か」を探ることが大前提となる。さらにいえば、援助側でどのような資源・技術を提供できるかによって、問題発見の糸口も変わってくる。たとえば農業・農村開発分野と一口にいっても、まったく真っ白の状態を対象地域の農業のありようを詳細に描き出すことをよしとするわけではない。現行農業の機械化、集約化を導入するのか、品質向上を指導するのか、農協のような組織化を促すのかといった、援助する側が提供できる資源と、事前に想定している「対象農村における問題群」によって、「一般概況」として取得されるデータが絞り込まれていく。佐藤は質的調査法としてのフィールドワークでは、単純な一問一答式の質疑応答だけではなく相手の「問わず語りに耳を傾けること」が重要であると指摘している(佐藤 2003: 230-232 頁)。しかし限られた期間で事業計画のベースとなる「問題状況」を把握するためには、あまり悠長に「村人の問わず語りに耳を傾ける」というわけにはいかない。

また調査結果として「この村はいかに多様である」ことで結論づけられるわけでもない。そこには必ず「これだけ問題があるから援助が必要だ」というロジックが持ち込まれる。フィールドワークにおける地域への深い理解

自体が目的化される調査とは、前提となる調査者の姿勢や、得られたデータを読み解く関係者の受け止め方、視点が異なる。そしてまた調査する側の大前提の違いが、結果的に農村社会のみえ方に影響を及ぼすことも考えられる。

筆者自身は、援助者として実際に村を訪れてさまざまな問題を目の当たりにしつつも、国際協力事業が捉えている大前提としての「貧困問題の現場としての農村」という見方には、やはり違和感を感じてしまう。筆者がかかわってきたインドネシアでもカンボジアでも、地方農村がさまざまな不便さや大変さを抱え、人々がある面では「貧しさ」を感じていた。しかし、そのなかにもさらに多様な社会関係や、自尊心を獲得するための個人的な農業の取り組みなどがみられ、一概に「貧困農村」と語ることは躊躇される。つまり、農村社会における問題を捉えることと、農村を最初から「問題状況にある」または「貧困である」と決めてかかってまなざしを向けるのとは、みえてくる農村社会の顔が違ってくる。

第2節 開発現象の民族誌と開発援助実践

1. 農村についての厚い記述と開発への関心

既述のとおり、国際協力における農業・農村開発事業では、問題の現場として農村を捉える。このため、事業背景としての社会的な現状は把握され、産業としての農業の可能性は熱心に検討される。しかし、援助事業の実施期間中、「この社会は何を守り、どう変わろうとしているのか」という視点をもって、農村社会生活のさまざまな工夫や関係性に注目し、その多様性の芽を育てる関心をもちつづけることは容易ではない。

しかし他方で、農村社会を対象として描かれるすべての民族誌が、農村開発を考えるうえで有効な示唆を与えるかといえは、そうともいえない。たとえ長期的に参与観察したとしても、農村社会が現実として抱えている開発を

めぐるさまざまな問題群は自然と明らかになるほど単純ではない。開発援助事業関係者が地域特徴を参考にしようと民族誌を紐解いても、それが冗長でとらえどころのない読み物に思えてしまう原因は、それが開発をめぐる鍵概念を切り口に検討されたものではないためである。

農村社会を問題状況の現場としてひとくくりにしない「純粋な研究者の視点」は、農村における貧困と開発を社会固有の価値にもとづいて論じるうえで非常に重要である。しかし、農村開発の現実的な問題と実践について論じ、検討し、さらに開発援助介入への政策提言としての意義を目指すのであれば、ただ漠然と農村社会の生活に身をおいて生活に溶け込み、記録することで終わるわけにはいかない。東南アジアにおける多様な農村社会をひとくくりにすることはできないが、長期にわたって参与観察を行えば、どういう形であれ、それぞれの社会で大切にしようとしている事柄がみえてくる。そしてまた同時に、さまざまな場面で意識される近代化志向を無視できなくなる。伝統的な規範や生活における社会的価値の保持、強化の方向性と、生活における多方面での近代化志向のあり方は、当然ながら個々の歴史的な蓄積や社会を取り巻く条件によって異なる。

開発現象を扱う民族誌では、農村における伝統の再生産と近代化を中心的分析概念として検討しながらも、伝統と近代の二項対立を乗り越え、よりダイナミックな社会の主体的な変容のありようを捉えようと試みてきた。鏡味は、これまで的人类学が、地域の生活を「内側」からみることに熱心であるゆえに、近代的政府の政策を「調査地域に外在的に及んでくるもの」として扱ってきたことに疑問を呈している⁽¹⁾（鏡味[2000: 4]）。同じく地域社会に視点を据えて、国家政策などの外在的影響を地域社会がいかに内在化し、変化していくかについて、前川は「翻訳的適応」という言葉を用いて説明している⁽²⁾（前川[2000]）。前川の論は、近代資本主義世界に触れて変容していく地域社会をローカルシステムの「内的」視点から捉えようとするものであり、ローカルシステム対資本主義的世界システムという二者間のかかわりを分析枠組みの根底におきつつ、その多様なあり方を論じる視座を提供してくれる。

このように、伝統と近代化に象徴されるような開発をめぐる鍵概念を切り口としてみていくことで、農村社会における包括的な生活と多様な農業の現状がはたしていかなる変化の途上にあるのかを読み取る視点が養われていく。開発現象に切り込む調査者のフィールドワークは、農村社会を一方的に理解しようというだけではすまされない。農村社会が抱える問題についてのセンシティブな視点が求められると同時に、問題と感じられる語りや行為、状況に直面したときにフィールドワーカーである自分はどうかかわるのか、という自らの姿勢が試される。特に、当該社会の人たちにとって問題として意識されていないさまざまな構造的なゆがみや抑圧に調査者が気づいたときに、どう言葉をかわし、行動するのかを問われることになる。筆者の考える開発実践の民族誌に向かうフィールドワークの視点とは、このような「かかわり」のなかで生まれるものであり、そこで生じる変化についての社会的責任を共有する立場をとる。

2. 農村社会における開発実践の民族誌

日本の人類学的研究においてもさまざまな視点から開発を検討する民族誌が描かれてきた（関根[2001]、子島[2002]）。これらに共通するものは、広い意味での社会変容としての開発現象の検討であり、当該社会を中心に据え、さまざまな外発的介入の影響を丁寧に考察していく長期的な視点である。次に、ある特定の開発援助事業のプロセスとその影響を丹念に追うことで当該社会の変化を考察し、開発援助の意味と課題を検討するものがある（川合[2002]、小國[2003]）。これはプロジェクトの民族誌とでも呼ぶべきもので、あるプロジェクトが関係者間の相互作用によってさまざまに変化しつつ生じている過程を描き出すことで、事業計画の硬直的な性質を指摘し、特定時点で見られる成果だけではわからない事業の影響や人々の学びを検討している。多くの場合、調査者は援助事業の当事者でもあり、それゆえに事業プロセスの詳細が描き出される。

さきほど述べた開発実践の民族誌とは、農村社会の長い開発プロセスを考察し、そのなかに現状を位置づけていくことにより、将来への展望と課題を検討するものである。開発援助にひきつけていえば、直接的な事業をより長く広範な社会変容としての開発プロセスに位置づけ、その意味を問う。そしてまた、多様な価値への共感を出発点にしながらも、プロジェクトの民族誌が目指す、現代の開発援助の具体的な課題を検討して政策提言へと結びつける、実践者としての責任を共有する立場にその特徴がある。

筆者は、この視点と姿勢で描かれる農村開発実践の民族誌によって、農村開発援助における「問題状況としての農村」をより包括的な農村開発概念へと導くことができるのではないかと期待している。「何が不足しているか」、「どこが問題か」ではなく、農村社会の現実を包括的に捉えることを最終的な目的とし、人々が何を守り、どう変わろうとしているかに耳を傾けることでその地における開発概念を具体化していくような方向性である。かかわりのなかでいくつかの実践的な問題解決の必要性が生じ、対応が求められることにもなる。そこに、フィールドワークとその生産物としての開発実践の民族誌が開発援助において有する意義がある。

第3節 開発援助という出会い 長期的な農村開発プロセス に援助を位置づける

1. 長期的な社会の変容への視点

農村開発実践の民族誌において第1に重要な点は、長期的な社会の変容の一環として開発の概念を捉えなおすことにある。対象社会を正面から捉え、その内発性に着目して、人々が自ら力を付けていく能力にもとづいた長期的な開発のありようを、ミクロな農村社会を中心に据え、マクロな潮流にも視点をあてて検討することが求められる。外部性、異質性との接触を経験しな

がら自ら変化していく社会変容としての農村開発プロセスは、基本的に長期的な時間の流れのなかで進んでいくものとして捉えられる。大濱は村落開発を、西洋主義的な近代化の枠組みにおける限定的な開発現象としてではなく、「価値規範、組織、資源利用の変容をともなう長期的で自律的な社会変化プロセス」として捉え、「村落活性化とはそのような変化を引き起こし、それを継続的に展開してゆくプロセス」と述べている（大濱 [1997: 13-32]）。

地域社会の固有性にもとづいて当該社会に生きる人々が生み出してゆく内発的な開発プロセスとは、一様な西洋近代化を目指す外発的な開発概念に対置するものとして捉えられがちである。しかし現実の農村は、日常的にそして長い時間をかけて外部性、異質性といったさまざまな「ヨソモノ的価値」を取り込みながら変わってゆく。「村落社会で日常的に実践される『開発』は、グローバルな世界の流れとローカルな人々の動きが複雑に交叉しながら、生活のなかで人々自身が生み出していく変容の動態」である（小國 [2003]）。

本節では、2つの事例を通じて短期的な開発援助の目線の限界を指摘すると同時に、長期にわたる歴史的な開発経験を紐解く重要性を主張したい。カンボジアの事例では、内戦を経て住民間の信頼関係の醸成に困難があると語られてきた農村について、集落形成時から現在までの相互扶助関係の変遷と今後への期待を丁寧に聞き取り、外的影響を受けやすい社会状況に対して短期的な発想にもとづく援助を行うのではなく、長期的な農村開発プロセスに目を向ける必要性を説く。インドネシアの事例では、短期事業のある時点での可視的成果にとどまりがちな援助事業の評価について、より長いスパンで対象地域の変化を追うことによって、対象社会にとっての成果とは何かという点から援助経験の意味を問い直す。

2. 歴史に翻弄され続ける人々の関係と明日への期待：カンボジア北西部農村の事例

(1) 「難しい人間関係」の裏にある歴史

ではまず筆者が2003年から2006年まで政府間技術協力事業の関係者⁽³⁾として滞在していたカンボジア北西部バットアンバン州都の近郊に位置する農村における事例をみてみよう。農業技術協力の一環で実施された同事業において、筆者は水利組合や女性グループなど住民の組織化支援を担当していた。滞在時に現地の行政職員や農村リーダーたちからよく耳にしたのが「この土地では住民が協力しあうのが難しい」、「グループ活動が難しい」といった発言である。実際に、現存の相互扶助や集団活動を検討し、水利組合活動を活性化しようと試みた筆者にとっても、人々をまとめられるのは末端地方行政のコミュニケーションなど公的で権威的な力でしかなく、村人同士は基本的に違う考えをもっているのだ(から仕方がない)ということを受容する住民の姿勢が目についた。これは、かつて筆者がかかわってきたインドネシアの歴史的に安定的な農村コミュニティで「自らの手で土地を開発してきた」自覚をもつリーダーを中心に、パトロン-クライアント的な関係が熟成され、村人たちが政府を交渉相手とみなして「うまくつきあおう」としていた態度とは大きく異なっている。

援助者としてこのような問題に直面した筆者は「個々の便益を保障するために集団を作るほうが合理的だ」という説明をすることで、自らの利害を最優先する人たちの間でもなんとか協力が可能な方向へと指導を行った。しかし、個々人の生活の充実を目指しながらも相乗効果を得られるような組織育成とはこの地においてどのようなものであるのかについて、現状に対する人々の否定的な語りからは明らかにならなかった。不確定要素を残した状態での組織育成のリスクを少しでも下げるため、同事業では、基本的に住民の自発性と、近隣間のリーダーシップを重視したアプローチをすべての活動で

採用してきた。筆者は事業が終了して約1年後の2007年1月にふたたび現地を訪問し、改めて同地の集落形成時に遡り、現在に至るまでの開発の歴史を紐解くことで、リーダーシップの変遷、そして現在に生きる人々がその「変化」についてどう感じ、今後にむけていかなる期待を抱いているのかをたずねた⁽⁴⁾。

バットンバン州のTコミュニティに位置するO村は、20世紀半ばに開墾と定着を目的として住み着いてきた開拓移住者によって作られた。1963年に移住してきた73歳の男性A氏によれば、当時は10～20軒程度しかなく、さまざまな地域から定着地を求めて開墾に来たという。住民同士は、日々の暮らしをたてるために森に入ったり栽培をしたりとても忙しかったので、儀礼や村長の指示以外の近隣の相互扶助については記憶に残っていない。入植当時はコミュニティ長の力が強く、村長はおなじく開墾で移住してきた立場だった。村長選も直接、立候補者を募り、コミュニティ長立会いのもと、全員で選出した。上からのお達しで、村の道路作りなどを無償で住民がやった。一カ村では労働力が足りないので、時期と場所が伝えられると隣村からも手伝いに来た。その代わりに、いわれた時期にほかの村にも労働しに行った。いずれも無償だった。

1973年からボルボト政権下に入る1975年までの2年間は、内戦で村長というシステム自体がなくなった。すでに内戦時代に入っていたので、10軒、50軒、100軒の家単位のリーダーが、すべてコミュニティからの命令で選ばれた。「ボルボト時代が始まって、すべてが無になった。生活も変わった。コップひとつももてず、もっているのは自分の体だけになった」とA氏は語る。村はサハコーとかわり、管理された。住むところも家族ごとではなく、性別や未婚・既婚の別などによってカテゴリー化された集団ごとに住んだ。

1979年にボルボト政権が崩壊すると、新しい村長が選ばれた。最初はもう少し大きい区切りでT村と呼ばれていた。まだ内戦が続いており、兵士がコミュニティ長になり、すべての村長を指名した。1980年に現O村とT村に分かれた。ボルボト時代が終わっても土地はすべて政府のものとされ、取り戻すこ

とはできなかった。1980年になるとグループごとに土地が分配され、クロムサマキと呼ばれる集団耕作が1年続いた⁽⁵⁾。グループ単位の耕作は難しく、「耕作をまじめにやらない人がいるのに一律に収穫をわけると不公平だった」ため、1981年からは家族単位に土地が分配されることになった。

A氏は、村のリーダーシップの変遷について、「自分たちで選ぶのがよい。選んだ相手も正しく働く(khe thveka tramtrau)」と語り、入植時代がよかったと振り返った。ただし、どのような時代でも、住民間の自然発生的な協力で何か物事を動かすことは難しく、村長やコミュンなどの強い公的権威の指導で集団生活が成り立ってきたとA氏は考えている。当該農村の歴史的な協働と相互扶助に関心をもつ筆者が「たとえばクロムサマキ時代には、なぜやらない人を放置せず、一緒にやるよう働きかけなかったのか」と問うと、A氏は「一緒に働くよう誘ったが、忙しいだの病気だのといってこなかった」といい、この地では入植当時から、自発的な相互扶助が冠婚葬祭や宗教行事などに限られていたと語った。

1979年以降、O村には多くの入植者がやってきた。O村の現在の人口の大部分は当時の入植者だという。ポルポト時代に強制移住させられた人のなかでも、出身地に土地がなく、この地の農業条件のよさにひかれた人が現在まで少しだけ残っている。O村は295世帯で1772人⁽⁶⁾だが、A氏の記憶では、人口の大部分はポルポト時代以降にきた人である。1980年から副村長として土地分配の中心となり、1991年から2006年までO村の村長を務めてきたB氏によると、1980年時点では総人口100人に満たなかったが、1987年には203世帯に増えていた。これが現O村の人口の基盤であり、子孫が生まれ、結婚して独立することによって人口が増えてきた。それ以降に土地を購入して移り住んできた人は50家族に満たない。

O村で行った年長者や村長、お寺の関係者などへの聞き取りでいずれも話題に出たのは、今この村で人々をまとめる難しさだった。10年以上にわたり村長としてこの村の開発にかかわってきたB氏は「昔はお互いが食べていくために分け合っていた。たとえば森に入った人がもってきたものを分けたり、

川で魚を取ってきた人が魚を分けたりした。生活が便利になるほど、人々は自分の生計に固執するようになり、分け合いの精神はなくなってきた。今は便利になって、物が欲しければボタンバン(州都)⁷⁾に行けばよい」と語った。また、ポルポト時代の強制移住でタケオ州から移り住み、その後この地で仏教について学び、在家僧侶となったCさんは、自発心が前提となる宗教行事において、お金がたくさんあるのに分け与えることを是としない人がいることを指摘し、そのような人に対して、今の経済的に余裕のある状況は、常に信心深く分け与えてきたからこそあるのであって、自分のことだけ考えていたらまた悪くなってしまうといさめるのだ、と語った。

経済的生活がよくなることと社会関係の変化については、人々が「これだけは皆協力し合う」と口をそろえる冠婚葬祭の場でも起こっている。かつて結婚式は近所や親戚が協力して準備をして、主催者は食事を振舞うのが常だった。それが、今は調理人から式場設営まで業者委託が一般的になってきている。そのような結婚式を挙げるためには大金が必要で、「もっとも大きな借金が必要になるのはいつか」という質問に、真っ先に「子供の結婚」という答えが返ってきた。実際に、業者委託で派手な結婚式を挙げさせるためには数万バーツ⁸⁾が必要で、5000～1万バーツを精米業者から借金することもめずらしくない⁹⁾。「1万バーツ借金したら、1年のうちに、利息が米にして1トンから1.5トンに膨れ上がるんだ」とB氏はため息混じりに語った。ではなぜそうまでして業者に委託するのか、という筆者の問いに対して、B氏は「そのほうが楽だから」と即答した。近所の人に頼むと何もかも自分で準備せねばならず、途中で余計なお金がたくさんかかる。さらに手伝い人が家族のために料理をもち帰るために、宴会で振舞う料理が足りなくなることすら起きる、結局支出は同じようなものだ、という。

ほかの人に行った聞き取りでは、必ずしもそうではなく、冠婚葬祭は人々の貴重な助け合いの機会だという意見が大半であった。しかし長年村長を務めてきた立場のB氏がこのような発想に至るには、実際に「振舞う立場」にいた彼が、数々の苦い思いをしてきたことが背景にあるからではないかと想

像する。また、40～50代の女性5名に対する聞き取りで行った「支払いを必要としない日常的な食材の栽培やその交換はあるかどうか」という問いに対する答えでも同様の傾向がみられた。彼女らは日常的に食材を交換することで、食材の種類を増やせることや近所の関係が良好で親密に維持されることに価値をおいているが、誰とでも成り立つわけではないという。50歳で副村長の夫をもつCさんによると、「売る以外の目的で栽培しているものもたくさんある。基本的には家族のためだが、日常的に分け合っている。ただ、もらいに来ただけでお返しがない人もいて、だんだんとそういう人は受け入れなくなってきた。今では安心できる相手とだけ交換している」という。

(2) 変化の渦中にある人々の今後への期待と介入者の責任

これらの事例からは、貨幣価値にとらわれない交換関係の縮小傾向が読み取れる。貨幣価値の浸透によって賃借などの人間関係が簡便化され、余計なトラブルを避けられているという側面もあるだろう。しかし、農村における限られた資源や労働力をもとに充実した生活を求めるために、現在でも住民が維持、発展させようとしているさまざまな交換関係がある。問題は、それが成り立つために必要な社会的ルールが必ずしも住民全体に共有されていないためにいわゆるフリーライダーが発生している点である。「多く取りすぎるもの」や「一方的にもらうだけの人」がいることで、交換関係全体が縮小傾向にある。

A氏は「昔からこの人たちはそうだ」というが、その後に移住してきた人たちは必ずしもそう考えていない。80年代から90年代に移り住んできた人たちは、「たとえ生活が便利になっても、本当に大事な交換関係はなくなっていくだろう」と、今後に向けて期待をこめる。たとえば「近所ではたくさんの助け合いをしている。農作業でも、田植えをしないで直播する人が田植えの手伝いについて、その代わり収穫の手伝いに来てもらったりする。特に脱穀機の利用のように時間単位の作業では、近所の人との協力で順番にやる。いずれもお金を払わないしすぐに返すものでもない」という意見が聞かれた。

その場にいた50代の女性は、「果物や野菜の交換も、別にすぐ返すのではなく、旬にカボチャをもらったら、別のときにお菓子を作ったから届けるといったことでもいいよ」と言葉を添えた。

正直なところ、援助者としてかかわっていた当時の筆者にとっては、B氏同様に、この地における協力関係のなさと、すべての関係における貨幣価値の適用ばかりが目についた。それはおそらく、村長として苦労続きだったB氏と同じく、筆者が「人々をまとめて何かをさせたい」という役割を担っていたからだろう。今回の聞き取りでは、個人が有する限られた資源を活かしながら生活を維持・発展させていくために、人々の間に貨幣価値を必ずしも必要としないさまざまな交換が一部で行われていること、そして実践できているかどうかにかかわらず、それを人間関係を良好にし、日常生活を豊かにしていく「よいもの」として認識していることが明らかになった。ただ、農村社会の資源を共有して維持する必要性に応じて、このような人間関係を長期的に熟成させていくだけのゆとりと安定した期間が与えられなかった30年の歴史が影響している。また、1980年代に一端リセットされて全員が同じスタート地点に立ったという記憶が影響していることも考えられる。村社会に一般的にみられる富裕層の父権的なリーダーシップが育たず、いま経済的に余裕のあるものがより貧しいものに対して、「助けるべき存在」と考える以上に「努力をしなかった脱落者である」と考えがちであるような印象も受けた。さらにいえば、1990年代以降に矢継ぎ早に入ってきた援助事業が採用してきた「1日1ドルで研修に参加」といったアプローチが、少なからず影響を与えてきたと考えられる。人々は、新たな出発地点に立つと同時に、貨幣価値に照らして農民参加を促す援助事業に直面したわけである。

当該農村の住民は、厳しい歴史のなかで、まずは自分と家族の日々の生計を立てるために必死で土地を開き、毎日の食べるものを育ててきた。ここ数年やっと安定したと認識する彼らは今「さらに生活を充実させていくためにはどうすればいいのか」を模索している。彼らがどのような価値に重きをおき、いかなる社会関係を熟成させていけるかは、まさにこれからともいえる。

筆者がカンボジアでかかわった事業においては、対象地域の固有性を最大限に配慮し、住民自身の自発性にもとづく側面的な支援を試みた。しかしそれでも、歴史に翻弄されながらもやっと落ち着いたこの地で、人々が今後の豊かな人間関係にむけて抱いている期待について、短期的に「人をまとめるべき使命」を負っていた当時の筆者がきちんと理解できていたわけではない。数年単位でこの地にかかわる援助者のアプローチがこれらの長期的な関係の変容にどのような影響を与えることになるのか、よそ者である我々はもっと慎重になる必要があるだろう。

たとえば今回の事例でみられた農業における労働交換の縮小傾向は、現在の農業開発援助で行われる田植え重視の技術指導や機械化の促進と直結する問題でもある。一方で今回の聞き取りでは「労賃がどんどん上がっている。去年は1日6000～7000リエルだったものが、この雨季作の収穫では、1日1万3000～1万4000リエルにもなった」という声が聞かれた。他方で人々は、第2回目の総選挙が終わり対象地周辺にさらなる開墾入植可能な土地が増えた昨今、どんどん地価がはねあがる灌漑地⁽¹⁰⁾を切り売りしてその5倍もの広さの土地を手に入れることで収量を増やし、生計を向上させようとしている。こういった方法を誰でもとれるわけではなく、また結果的に生活の安定につながるとは限らない。農地の拡大と栽培方法の選択、適切な労力の確保が、農村内の貧富の格差拡大につながるのではなく、農村生活全般の良好な関係の発展的な持続を担保できるかたちで展開していくためには、より複眼的な視点で農村社会と農業のあり方をみていかねばならない。

3．インドネシアの住民参加型灌漑改修事業とその後の展開

(1) 大成功そして崩壊: 短期援助の評価の難しさ

では次に、ある援助事業の「成果」が、長期的に見守りつづけることでいかにさまざまな局面を迎えていくかを示す例を紹介する。これは筆者がかつてインドネシアで直接関与した青年海外協力隊チーム派遣による村落開発援

助プロジェクト(1994~2002)の活動のひとつとして展開された灌漑施設建設である。事業経緯の詳細は拙稿(小國[2003: 193-211])にくわしいが、もともと農民が川から水路を掘って引水していたものを、堰と導水路建設によってより安定的かつ効率的に農業用水を獲得できるようにということで計画された。水門を外注した以外は、基本的に担当者の指導の下で受益農家が建設工事を行った。協力隊という比較的年齢の若いボランティアの手による試行錯誤の集積のような同プロジェクトのなかで、この灌漑事業は技術レベルと成果規模の点で一線を画するものとなった。当然ながら日本・インドネシア双方の関係者からの注目度も高く、完成した1997年秋には大々的に完工式が執り行われた。受益住民たちはその後、2回の雨季作と1回の乾季作で同施設を活用し、おおいに恩恵を得た。しかし1999年初頭の大豪雨により、水門と水路部分が深刻な損壊の被害にあった。プロジェクト終了が近づいていたため隊員側はなんとか改修するように、住民との責任分担をもちかけたが折り合いがあわなかった。結果的に、改修されないままの同事業は最終評価でもほとんど言及されることなく、最終報告書にも詳細が記載されることはなかった。事業期間内に改修の糸口がつかめなかった日本側関係者は落胆し、住民のやる気のなさに頭を痛めた。

しかし、その後筆者が行ってきた聞き取り調査では、同施設の重要性和堰の機能の高さを、1998年の実績で受益住民は十分認識し、なんとか活用したいと努力を続けていることが確認された(小國[2003: 208-209])。拙稿で考察したように、援助側が事業期間に縛られ、狭い範囲の成果に一喜一憂していたのに対し、住民はより長期的な生活の持続性のなかで、リスクを避けながら少しでも多くの利益を得る手立てを考え続けていたのである。

(2) 変わりゆく「成果」

上記の灌漑事例について、拙稿での考察からさらに3年の月日が流れたが、筆者による「成果とは何か」を探るフィールドワークは今も継続中である。以下の写真は、拙稿に掲載した建設当初から、2005年までの定点観測の結果で



A



B



C



D

著者撮影。左より、A 完工後、利用されている水路(1998年) B 半壊した水路にパイプを固定(2002年) C, D ふたたび大きく倒壊し、パイプも折れてしまった(2005年)

ある。拙稿での考察時に用いた2002年の「現状」では、住民が補強のための資材資金を行政に申請し、簡易パイプを活用して引水しているさまが観察された。さらに2004年の訪問時には、受益農家リーダーが積極的に声をかけて管理を行い、受益者数が増えていた。ところが2005年初頭にはふたたび大豪雨で深刻な被害を受けてしまった(写真A～D)。

たとえば可視的な成果にこだわる援助関係者が2005年の状況だけをみたらどうだろう。おそらく、2000年の事業終了時同様に「使われていない」ことを落胆し、成果の持続性に疑問がもたれることだろう。しかし大事なのはその時々の状態ではなく、それを当事者である住民がどのように捉え、いかなる経験を重ねてきたかである。2005年に訪れた関係隊員OBが行った聞き取り⁽¹¹⁾によれば、受益農家リーダーは、倒壊した水路を前に「問題ない(tidak apa apa)、もう大丈夫だ(sudah aman)⁽¹²⁾」と語ったという。2002年に筆者が訪問した際には、埋まった水路を地道に掘り起こし、パイプでほそぼそと活用する農家リーダーに対して「もっと本格的に改修したほうが楽になるのではないのか?」と尋ねた。その際に彼は「まだ確信できない(belum yakin)」と答えた。天災のリスクと灌漑の便益、維持管理のための労働などさまざまなことを自らの生活のなかで現実的に考え、今はその時ではないと判断したのだらうと筆者は考えた。それが、次の倒壊を経験した直後の訪問では、より確信的で前向きな答えが返ってきた。

この事例からは、農村開発援助における短期的で可視的な成果が、住民の

持続的な生活にとって第一義的な意味をもつわけではないことがみてとれる。援助関係者が評価すべきは、当初の意図通りにものごとが継続されていることではなく、人々が援助事業の機会をどのような経験として内在化し、その後の生活にさまざまな形で生かしているかであろう。本事例のような長期にわたる、しつこいほどのフィールドワークを、日常業務に追われ、予算組みの難しい援助実務者が行うことは非現実的である。しかし地域性にこだわる人類学者にとっては、自らの研究対象地域を生涯にわたって訪問し続けることは当たり前のことともいえる。両者の目線をあわせてゆく道筋さえつけられれば、双方にとって有意義で具体的な協働の糸口がみえてくる。

4. フィールドワークという介入・かわり

上記インドネシアの事例では、短期的な援助事業がさまざまに記憶づけられ、その時々为社会状況に応じた形で活用されたりされなかったり変化しつづけているさまを紹介した。これらは、援助事業の短期集中的な評価調査では捉えがたい継続的な訪問によって可視化された変化である。しかし同時に、調査者が「定期的に対象地を訪問し、事業をめぐるさまざまなことを聞き取り、語りを促す」ことを前提としている。カンボジアの事例では、改めて行ったフィールドワークを通じて、「人々をまとめる」役を担っていた時にはなかなかみえてこなかった、生活全体にわたる人々の良好な人間関係への期待について垣間みることができた。

研究を目的とする参与観察者の継続的なかわりははたして対象社会にとってどのような意味をもつのだろうか。文化人類学は、「自分が属する社会を離れて別の社会に身をおき、その社会を構成する人々の生活に没入する行為を通じて相手について学び」、研究者の「自己(=われわれ)」にとっての「他者(=かれら)」を対象にしてきた(中谷[2001])。しかしその後、研究者の描く「他者」が、「部分的真実」であることが指摘された(クリフォード[1996: 1-50])¹³⁾。またフィールドにおける研究者の存在を含めた叙述や対話的民族

誌など、一方的な他者へのまなざしと、「わたし」と「かれら」との断絶を乗り越えるためにさまざまな試みがなされてきている(タイラー[1996: 227-260], ガードナー[2002]¹⁴⁾, 中谷[2001])。このように現在の人類学は、自己 他者の二者関係に対して非常に高い感受性が求められている。しかしそれは、開発援助介入に対する批判的研究に比べれば、人類学内部の内省的議論である。開発援助関係者として現地に滞在し、多くの調査研究者の訪問を受け入れる立場からみれば、「対象地域を理解する」ことを目的化できる学術調査では、それが自己完結的な作業であるかのように捉えられ、調査行為の「介入性」が問題視されることはほとんどない。

筆者にとって今回のカンボジア訪問は、長く続く「かわり」のはじまりであり、先のインドネシアにおける事例のように、人々の手による長期的な農村開発の流れのなかに援助事業を位置づけていく作業をこれからも繰り返すことになるだろう。カンボジアのように、農村コミュニティの人間関係が内戦によって分断され、一般的な農村社会における土地との結びつきや社会規範の長期的安定が阻まれてきた土地だからこそ、注意深く見守り続けることが肝要だと筆者は考えている。また、観察し、語りを促し、対話するという質的調査の方法論は、あきらかに相互作用的な介入作業である。特に開発にかかわるさまざまな社会関係や価値観について問えば、そこには必ず問題や悩みについての話題も出てくることになる。そのときに調査者である自分はどのような考えを共有できるのか、一方的に情報を受け取るのではなく、今後も継続的にかわりながら検討していきたい。

おわりに

本章の冒頭に掲げた、農村フィールドワークが現代の農村開発援助に対してどのような意義をもつのかという課題を改めて振り返ってみよう。開発援助における人類学的知見の貢献可能性が取りざたされながらも、実際に両者

の相乗的な協働が簡単に進まない理由は、期間的枠組みの違いや方法論の不適応だけではない。農村開発をとりとめなく続きゆくものとして認識する余裕をもてない援助実務家と、長期的なフィールドワークという介入を前向きに捉えて「かかわっていく」勇氣をもてない研究者双方の迷いが、今もみられる。本章で主張してきた開発実践の民族誌は、視点と目的の異なるアクター間で、共通項としての農村開発概念をともに検討しながら実践していくための媒体となることが期待される。

開発実践の民族誌のありようを検討することは、開発援助実務の質向上にむけて示唆を与えると同時に、現代の民族誌のひとつの可能性を指し示すものとなる可能性を秘めている。松田は、新しい時代における民族誌の再構築においては、「歴史化、政治化、日常化」が鍵になると指摘している（松田・川田編〔2002: 16〕）。人類学者が対象としてきた農村の多くはさまざまな形で近代化の渦中にあり、開発概念の検討は現代の農村を扱うものにとって避けがたい課題となりつつある。そのようななかで農村に向かい、人々の語りを誘うフィールドワーカーとして、「記述すること」を最終目的とするのではなく、自らも責任を共有する形で「フィールドワークの政治化」に踏みこむ勇氣をもっていたい。

対象農村の社会・文化的固有性を重視して持続的な開発を目指す現在、そしてこれからの農村開発援助においては、「問題状況としての農村」という捉え方に縛られず、包括的に多様で豊かな価値や関係を含む農村生活を捉えていくことが求められる。カンボジアの事例地域で筆者がかかわった事業では、「走りながら考える」姿勢で、実践をしながらつねに現状を検討し、柔軟性を確保する努力がなされてきた。日常業務に追われる援助実務家に対して、農村開発概念の検討を目的とする研究者が協働を行うことは、「走りながら立ち止まり、見直し、考える」ために有効な示唆を与え続けることとなろう。ただしそれを実現するためには、双方が同じく「よそ者の価値をもちこむ介入者」としての社会的責任と、現地との社会関係をもとに事業が展開するという意識を共有することが欠かせない。この点において、援助実務者も研究者

も介入者であることに変わりはない。農村開発援助をとりまくこのような状況下で、松田がこれからの時代の民族誌にむけて重要性を指摘する「共感と関与」というキーワードは、まさに開発援助の文脈でフィールドワークという作法を見直し、取り入れていく意義を再認識させてくれる（松田・川田編 [2002: 8-20]）。

研究活動を続けながらバングラデシュの農村開発にかかわった経験をもつ安藤は、農村開発にかかわるすべての人にとってのキーワードとして「在地の自覚」を挙げている（安藤 [2006: 28-31]）。その土地に住み、原則的には定住する自覚と意志があつてこそ、互いに助け合い、安定的な資源分配や相互依存的な関係が成り立つという。安藤は、農村に通い、土地の人々から学ぶ姿勢をもつことで、よそ者も「在地の自覚」をもつことが重要だと指摘している。これは、筆者が本章で述べてきた、長期的な滞在を通じてその土地を包括的に学ぶことこそを目的化してきた研究者にとっては非常に馴染みある発想だろう。フィールドワークという息の長い作業と、個別事業の期間が限定される援助実務を有効に組み合わせることで、農村生活を包括的に捉えながら短期的な事業を計画、実践、そして定点観測のような視点で評価を行っていくことは実現可能だと筆者は考える。援助事業を円滑に進めるための道具となるような民族誌を書こうというのではない。自らの存在をも含む介入への批判的精神をもちつつ、社会個別の経験にもとづく開発概念とともに検討していく、そういう協働の可能性に期待したい。たとえば現在の政府間技術協力は、個々の事業のみで完結するのではなくさまざまなスキームを組み合わせ総合的なプログラムとして何ができるかを模索している。農村開発援助における人づくりが叫ばれ、事業目的と内容が複雑化している今こそ、農村地域研究の知見と成果である民族誌を通じて開発現象を描き出す意義も高いのではないだろうか。

〔注〕

- (1) 鏡味は、村人が政策をどのように受け止め、内在化し、主体的にかかわって

いるのかという観点から、地域住民の生活にかかわる諸政策の実践を、より内在的な事象として検討し、ひいては「地域社会とそれを取りまく国家とのかかわりを根本から見直す」ことの重要性を説いている〔鏡味 2000: 4〕

- (2) 前川は、外的構造とのかかわりによって周辺化された伝統社会は、「外来の文化的諸要素を「翻訳」(読みかえ)することによって、従来の観念や価値を半ば存続させながら適応してきた」とし、それを「翻訳的適応」と名付けている〔前川 2000: 35〕
- (3) 同事業詳細については別途拙稿(小國〔2005: 147-151〕)を参照のこと。
- (4) 聞き取り調査は日本福祉大COE研究「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」の一環で、2007年1月20日～27日に行われた。日程的な短さを考慮して、かつて筆者がかかわった事業対象10ヵ村のなかから、村形成時の話を聞ける年長者が健在で、かつ半年前に新村長が選出されたなど動態的なリーダーシップの考察にふさわしいと考えられるO村とその周辺に絞って聞き取りを展開した。
- (5) 正式にはクロムサマキ・ボンコーボンカウンポル(生産増大団結班)といわれる制度で、農民を班単位に組織化して共同耕作に従事させる農業政策であった。しかし実際は多くの地域で、本事例のように、数年の共同耕作ののちに世帯耕作へと移行したという。クロムサマキについては天川〔1997〕にくわしい(天川〔1997: 25-49〕)。
- (6) 2003年の統計資料による(JICA-PDAFF〔2004〕)。
- (7) 括弧内注釈は筆者による。
- (8) カンボジアの貨幣はリエルだが、北西部に位置しタイ国境に程近いバットバン州の市場ではパーツとリエルの双方が流通している。農村で行われる売買でも同様で、レート換算の計算を簡略化すべく、2003 - 05年当時、日々の詳細な貨幣価値の変動にかかわらず、パーツ：リエル = 1：100での計算が一般的であった。
- (9) この地において精米業者から借金した場合、一般的な利息は月々5%である。
- (10) 対象地域の灌漑受益農地の地価は1ヘクタールあたり3000ドルにものぼる。ここ2年間に乾季作が行われた結果、より灌漑外地との差別化がはかられ、さらに地価が上がったのだという。
- (11) 2005年4月、田谷徹氏(もと食用作物隊員)が行った踏査および関係農家への聞き取り記録による。
- (12) amanは直訳すれば安全、安心という意味である。実際には崩壊の危機に直面している状態でこの発言がなされた背景には、安全や安心感のもととなるのは現状だけではなく、むしろ「たとえ壊れても直していく必要性を皆が理解していれば、自分たちの力で維持管理をやっていけるだろう」という社会関係における安心感のように思われる。

- (13) ライティングカルチャーに収められた論考「部分的真実」において、クリフォードは、人類学者の描く「包括的な」民族誌が、歴史的・政治的な自己－他者関係のもとで、のがれようなく部分的なものであると指摘している（クリフォード [1996: 1-50]）。
- (14) ガードナーは、バングラデシュ農村女性の生活を描いた民族誌（ガードナー [2002]）において、調査者としての「わたし」と、調査者に対するほかの女性たちのまなざし、それらの相互関係を描き込んでいる。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

- 天川直子 [1997] 「1980年代のカンボジアにおける家族農業の創設　クロムサマキの役割」 (『アジア経済』 第38巻第11号 25-49ページ)。
- 安藤和雄 [2006] 「農村開発と「在地の自覚」　コミラモデルとグラミンバンクを端緒に」 (『アジア研ワールドトレンド』 第129号 6月 28-31ページ)。
- 大濱裕 [1997] 「参加型地域社会開発と農村社会組織」 (国際協力事業団『インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究』 JICA 13-32ページ)。
- 小國和子 [2003] 『村落開発支援は誰のためか』 明石書店。
- [2005] 「村落開発援助におけるエンパワーメントと外部者のまなび」 (佐藤寛編『援助とエンパワーメント　農業開発と社会環境変化の組み合わせ』 アジア経済研究所 131-156ページ)。
- ガードナー、ケイティ [2002] 『川辺の詩　バングラデシュ農村の女性と暮らし』 風響社 (Gardner, Katy [1997] *Songs at the River's Side: Stories from a Bangladesh Village*, London: Pluto Press)。
- 鏡味治也 [2000] 『政策文化の人類学　せめぎあうインドネシア国家とバリ地域住民』 世界思想社。
- 川合信司 [2002] 『先住民社会と開発援助　インドネシア、イリアン・ジャヤ州ドミニ集落の事例』 明石書店。
- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学東南アジア研究所編 (文中引用では「京大」と略記) [2006] 『京大式フィールドワーク入門』 NTT出版。
- クリフォード、ジェイムス [1996] 「序論　部分的真実」 (ジェイムス・クリフォード、ジョージ・マーカス編『文化を書く』紀伊国屋書店) (James Clifford, "Introduction," in James Clifford and George E. Marcus eds., *Writing Culture*, Berkeley: University of California Press, 1986)。

- 佐藤郁哉 [2003] 『フィールドワークの技法 問いを育てる , 仮説をきたえる 』 新曜社。
- 鈴木紀 [2006] 「開発人類学の挑戦」(『民博通信』No.112 2-3 ページ)。
- 関根久哉 [2001] 『開発と向き合う人びと ソロモン諸島における「開発」概念とリーダーシップ』東洋出版。
- タイラー , スティーブン・A. [1996] 「ポストモダンの民族誌」(ジェイムス・クリフォード , ジョージ・マーカス編 『文化を書く』 紀伊国屋書店)(Stephen A. Tyler, “Post-Modern Ethnography, From Document of the Occult to Occult Document,” in Clifford and George. E Marcus eds., *Writing Culture*, Berkeley: University of California Press, 1986)。
- 中谷文美 [2001] 「<文化> ? <女> ?」(上野千鶴子編 『構築主義とは何か』 劉草書房 109-138ページ)。
- 子島進 [2002] 『イスラームと開発 カラーコラムにおけるイスマーイール派の変容 』 ナカニシヤ出版。
- 前川啓治 [2000] 『開発の人類学 文化接合から翻訳的適応へ 』 新曜社。
- 松田素二・川田牧人編 [2002] 『エスノグラフィー・ガイドブック』 嵯峨野書院。
- 山森正巳 [1996] 「開発援助と文化人類学」(佐藤寛編 『援助研究入門 援助現象への学際的アプローチ 』 アジア経済研究所)。
- 渡部忠世 [1996] 『農業を考える時代 生活と生産の文化を探る 』 (社) 農山漁村文化協会。

< 外国語文献 >

- Arce, Alberto, and Norman Long [2000] *Anthropology, Development and Modernities*, London: Routledge.
- Gardner, Katy, and David Lewis [1996] *Anthropology, Development and the Post-modern Challenge*, London: Pluto Press.
- JICA-PDAFF [2004] *Rural Livelihood in Kamping Puoy Area: A Baseline Survey*, Tokyo: JICA.